

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8560
 住 所 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
 氏 名 東京電力株式会社
 代表執行役社長 廣瀬 直己
 (代理人) 川崎支社長 阿久津 義一 印
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東京電力株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区柳町26		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	電気事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,960,497	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO2
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	川崎支社 企画総括グループ
		所 在 地	川崎市幸区柳町26
		電話番号	044-576-2010
		FAX番号	044-576-0030
		メールアドレス	2070206@tepcoco.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	H25年度 ~ H27年度 (平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 12,839 (調) 12,820 t-CO ₂	(実) 11,597 (調) 11,580 t-CO ₂	(実) 12,033 (調) 12,015 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 12,839 (調) 12,820 t-CO ₂
削減率		(実) 9.7 (調) 9.7 %	(実) 6.3 (調) 6.3 %	(実) (調) %	(実) 0.0 (調) 0.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	—		単位	—	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	100.0	96.93	91.93		100.0
削減率		3.1 %	8.1 %	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<事務所建物等 [上記(1)ア]> 基準年度に比べ実排出量で9.7%、調整後排出量で9.7%削減。 <発電所> H25年度実績排出量（系統全体）：14,140万（炭素クレジット調整後13900万）[t-CO2] （当該発電所分）：（配分後）30万 [t-CO2]、（配分前）1,031万 [t-CO2] H25年度実績排出原単位削減率：▲28[%]（28%増）（平成24年度比）
第2年度	<事務所建物等 [上記(1)ア]> 基準年度に比べ実排出量で6.3%、調整後排出量で6.3%削減。 <発電所> H26年度実績排出量（系統全体）：12,980万（炭素クレジット調整後12,750万）[t-CO2] （当該発電所分）：（配分後）28万 [t-CO2]、（配分前）950万 [t-CO2] H26年度実績排出原単位削減率：▲22[%]（22%増）（平成24年度比）
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

自主目標：極力削減 東北地方太平洋沖地震の影響に伴う原子力発電所の長期停止等により、火力発電量が増加した結果、CO ₂ 排出量は増大し、CO ₂ 排出原単位も0.496 [t-CO2/MWh] となっております。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>○温暖化対策の考え方は、安全確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、CO2の排出抑制に引き続き努めます。</p> <p>○川崎リサイクルセンターでは定期的な保守・点検、並びに省エネルギー機器の導入をすすめ、東扇島火力発電所及び川崎火力発電所においては、一定期間毎のエネルギー使用量を把握し、効率監理・分析を実施します。</p>
	第1年度	<p>○一定期間毎のエネルギー使用量を把握し、効率監理・分析し改善を実施。</p> <p>○川崎リサイクルセンターでは洗浄設備稼働抑制及び節電対策により、電気使用量を10.0%削減。</p>
	第2年度	<p>○一定期間毎のエネルギー使用量を把握し、効率監理・分析し改善を実施。</p> <p>○川崎リサイクルセンターでは洗浄設備稼働抑制及び節電対策により、電気使用量を5.0%削減。</p>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>○発電の低炭素化・高効率化によるCO₂排出原単位の削減をすることにより、電気を使用するお客さまのCO₂排出量の削減に寄与しています。</p> <p>□火力発電のCO₂排出抑制対策として、発電所設備の定期的な保守・点検を実施し、熱効率の維持に努める。</p> <p><川崎市内></p> <p>○世界最高水準の熱効率約59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル発電(MACC発電)を2007年に川崎火力発電所に導入</p> <p>□高効率火力発電所として、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献する製品・技術として評価され、低CO₂川崎パイロットブランド'09に選定(熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル発電(MACCⅡ発電)の導入に向けて環境アセスメントを実施しており、2016年に川崎火力発電所にて運転開始予定)</p> <p>○川崎火力MACC発電設備で利用した蒸気を川崎市千鳥・夜光地区のコンビナートへ供給する省エネルギー、CO₂削減の取組み(年間約2.5万tのCO₂排出量削減効果が期待される)。</p>
第1年度	<p>○再生可能エネルギーの活用：メガソーラーの運転</p> <p>○火力発電所の平均熱効率 46.3% (前年度比±0%)</p> <p>なお、東北地方太平洋沖地震以降、引き続き電力供給力確保に努めるとともに、広く各層のお客さまに節電のご協力をお願いしております。</p> <p>○川崎メカニズム認証制度「域外貢献量」 2,213,990t-CO₂</p>
第2年度	<p>○再生可能エネルギーの活用：メガソーラーの運転</p> <p>○火力発電所の平均熱効率 46.3% (前年度比±0%)</p> <p>なお、東北地方太平洋沖地震以降、引き続き電力供給力確保に努めるとともに、広く各層のお客さまに節電のご協力をお願いしております。</p> <p>○川崎メカニズム認証制度「域外貢献量」 2,043,397t-CO₂</p>
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>○電力の需要側に対する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・でんき予報による需給情報の見える化をはじめ、省エネ情報の提供などを積極的に行っております。 ・大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、ご家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等をご用意し、需要抑制に取り組んでおります。また、グリーン料金メニュー等、多様な選択が可能となる料金メニューを準備する予定です。 <p>○グリーン購入の推進</p> <p>当社独自ガイドラインの基準を設け、事務用品等の購入に当たっては、グリーン購入を推進。</p> <p>○CCS (二酸化炭素回収・貯蔵)</p> <p>CO₂排出量の大幅削減を可能とする革新的技術と位置づけられているCCS技術については、実用化に向けた課題を見極めるため、国が主導する実証試験等に協力を行っている。</p>
第1年度	<p>東北地方太平洋沖地震以降、当社事務所建物において、日中の空調設備の運転制限や照明の大幅な間引き、エレベーターの間引き運転等、徹底的な節電を継続して実施しました。</p>
第2年度	<p>東北地方太平洋沖地震以降、当社事務所建物において、日中の空調設備の運転制限や照明の大幅な間引き、エレベーターの間引き運転等、徹底的な節電を継続して実施しました。</p> <p>また、でんき予報による需給情報の見える化をはじめホームページやでんき家計簿など省エネ情報の提供などを積極的に行っています。</p>
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	292,923	t-CO ₂
(調)	292,743	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎火力発電所	川崎市川崎区千鳥町 5-1	3311	発電所	99,234 t-CO ₂
東扇島火力発電所	川崎市川崎区東扇島 3 番地	3311	発電所	180,433 t-CO ₂
TEPCO川崎リサイクルセンター	川崎市川崎区扇島 4-1 6	3309	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	12,336 t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	0
300～400k _l 未満	0
200～300k _l 未満	1
100～200k _l 未満	1
100k _l 未満	4

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--